

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第614号）

2022年6月30日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

生態環境部等、2021～35年の気候変動対策を発表

生態環境部は2022年6月7日、国家発展改革委員会、国家エネルギー局など16部門と連名で『国家気候変動適応戦略2035』を公布しました。同戦略は2021～2035年における気候変動対応に向けた取り組みや目標などを示しており、気候変動による影響やリスク防止と対策の有効な実施を図るとしています。2014～2020年の活動計画を立てた2013年版の『国家気候変動適応戦略』などに続く、気候変動対策の第2弾となります。

■ 直近の重要政策

金融政策

- ✓ **新業態の対外貿易に係る越境人民元決済の支援に関する中国人民銀行の通知**
（中国人民銀行、6/20）

産業政策

- ✓ **工業の水利用効率向上活動計画の発表に関する工業情報化部等6部門の通知**
（工業情報化部等、6/21）

地方政策

- ✓ **『北京市の自動車買い替え・消費促進の奨励方案』の発表に関する北京市商務局等7部門の通知**
（北京市商務局等、6/26）



MIZUHO

瑞穗銀行

— WeChat公式アカウント —

■ 注目トピックス

生態環境部等、2021～35年の気候変動対策を発表

生態環境部等は『中華人民共和国国民経済と社会発展第14次五カ年計画及び2035年までの長期目標要綱』などの方針に基づき、2021～35年の気候変動対策である『国家気候変動適応戦略2035』¹⁾(以下、「戦略」)を発表しました。「戦略」は気候変動による影響とリスクや適応におけるチャンスと試練を分析した上、35年までの気候変動対応に向けた取り組みや目標などを明記しています。25年、30年、35年までのそれぞれの目標の詳細については図表1をご確認ください。

【図表1】今後の目標

時期	目標の内容
2025年まで	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 気候変動に適応する政策体系及び制度メカニズムが概ね確立し、気候変動及び極端気象に対するモニタリング能力が向上を続ける ▶ 気候変動によるマイナス影響とリスク評価のレベルが上昇し、気象災害に関する防止対策システムの現代化が大きな進展を遂げる ▶ 気候変動に適応する地域構造が概ね構築し、気候適応型都市の建設試行が大きな進展を遂げ、関連技術の普及や気候変動対応をめぐる活動展開に向けた社会的雰囲気醸成が進む
2030年まで	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 気候変動に適応する政策体系及び制度メカニズムが整い、気候変動に対する観測・予測、影響評価、リスク管理体制が概ね確立する ▶ 気象関連重大リスクの防止と災害対応の能力が大幅に上昇し、自然生態系及び社会経済システムの脆弱性が明らかに改善する ▶ 気候変動対応の意識が社会に浸透し、関連技術と標準体系が概ね形成し、気候適応型社会の構築が一定の成果を上げる
2035年まで	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 気候変動モニタリング能力が同期の世界先進水準に達し、気候リスクの管理・防止体制が概ね成熟する ▶ 気象関連重大リスクが有効に防止され、気候変動対応に関する技術と標準体系が更に整備され、気候変動適応力が大幅に上昇し、気候適応型社会の構築が概ね完了する

(「戦略」に基づき、中国アドバイザー一部作成)

「戦略」では気候変動対応に向けた取り組みについて、「気候変動モニタリングとリスク管理の強化」、「自然生態系による気候変動への適応力の向上」、「社会経済システムによる気候変動への適応力の強化」、「気候変動に適応する地域構造の構築」、「戦略実施」という5つの面から施策を示しました。

中国が2013年に発表した初の気候変動対策となる『国家気候変動適応戦略』に加え、2014年に発表した『国家気候変動対応計画(2014～2020年)』は2014～2020年における気候変動対応に向けた活動や取り組みなどを示しました。しかし、気候変動による影響とリスクに対する分析・評価を十分に行わず、気候変動対応への重視度や行動力が不足すると指摘されました。そのため、今回の「戦略」は「気候変動モニタリングとリスク管理の強化」を単独の章として設け、気候変動に対する監視・警報や影響とリスクの評価、緊急災害対応等に力点を置いたとされています。

「戦略」はまた、気候変動対策に関する重点事業と活動をコラムで掲載しています。具体的には①気候変動観測ネットワーク、②海洋及び沿岸帯生態系の重点プロジェクト、③農業及び食料システムの気候変動適応に向けた特別活動、④健康状態の気候変動適応に向けた特別活動、⑤都市運営の気候変動適応に向けた特別活動という5つが挙げられます。

¹⁾ 中国語原文は下記のURLよりダウンロードできます。

https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202206/t20220613_985261.html

気候変動対応に向けた取り組みの主な内容については図表 2 をご参考ください。

【図表 2】 取り組みの内容

気候変動モニタリングとリスク管理の強化

- **大気圏観測ネットワークの整備を進める。**35年までに、高解像度の天空地一体化の国家気候観測ネットワークを構築し、世界気象観測のカバー率を大幅に高める
- **気候モニタリングシステムの分析と予報能力を高め、極端気象に対する警報を強化する。**35年までに、予報の確度と精度を世界の先進的な水準に引き上げる
- **チベット高原等の重点地域に対する気候変動の影響とリスクの評価を強化する。**風力や太陽光などの気象資源の調査を展開する
- 気候変動による自然災害に関するリスクの防止と対策を強化し、**緊急対応メカニズムの整備に注力する**

自然生態系による気候変動への適応力の向上

- 水資源や水不足・水災害に対する知能化のモニタリングシステムの構築を進める
- 水の循環利用や節水活動を推進する。25年までに国内水使用量を6,400億 m^3 以内、35年までに7,000億 m^3 以内に抑える。水使用権取引市場の整備と水資源税の見直しを進める
- 土地劣化、砂漠化等に対する調査・モニタリング・評価を展開する。**侵略的外来種に対する調査・監視・評価・防除及び自然環境の修復などを強化し、陸上の生態系・生物多様性の保全に取り組む**
- 赤潮と青潮などの海洋災害に対するモニタリング・評価を強化する。**海洋の生態系・生物多様性の保全・回復にも注力する**

社会経済システムによる気候変動への適応力の強化

- 農業関連気象資源に対する評価などを機動的に実施し、農産物分布の最適化を図る
- **気候変動や自然災害への適応に強い農業システムや食料安全保障体系の構築に注力する**
- 気象病に対するモニタリングと防止を強化する。極端気象などがもたらす健康リスクに対応できるよう公衆衛生システムの強靱化に取り組む
- インフラ施設及び重要プロジェクトによる気候変動への適応力を高める。IoT、ビッグデータ及びAI等の次世代通信技術を活用し、**気候変動によるインフラ施設や重要プロジェクトへの影響モニタリングとリスク警報を強化する**
- **都市運営や工業・サービス業などによる気候変動への適応力を高める。極端気象下での電力などエネルギー安定供給体制の整備に取り組み、通信や物流施設などの災害対応能力を高める**

気候変動に適応する地域構造の構築

- **気候変動及びその影響、災害リスク評価情報と国土空間情報の融合を進め、生物多様性の保全や国土安全保障に取り組む。**都市部や農村部の気候変動への適応力を高める
- 東北や華北、華東、華中、華南、西北、西南、チベット高原は当地の自然環境の特徴と合わせ、気候変動や自然災害に対するモニタリングと警報を強化しながら、農業活動の最適化や観光産業の発展、自然環境の保全などに注力する
- 京津冀(北京-天津-河北)や長江経済ベルト、長江デルタ、「粤港澳大湾区」(広東・香港・マカオグレーターベイエリア)、黄河流域の生態保護・発展区という戦略地域の気候変動への適応力を高める

戦略実施

- **グリーンファイナンスなど低炭素化事業に向けた財政・金融支援や、基盤技術の研究開発を強化するほか、技術協力をめぐる国際連携・情報共有を促進する**
- 気候変動に関する国際連合枠組条約やパリ協定、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価書の作成などに参画し、世界の気候変動対策に積極的に参与する

(「戦略」に基づき、中国アドバイザー一部作成)

「戦略」の発表は、パリ協定などを着実に実行する一環に位置付けられ、進行中の炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルに向けた活動に寄与できるとみられます。世界の気候変動対策への積極的な参与を通じ、グローバルガバナンスへの取り組み強化を図る当局の意向も反映されたものとなっています。

■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

金融政策

新業態の対外貿易に係る越境人民元決済の支援に関する中国人民銀行の通知

(原文：中国人民银行关于支持外贸新业态跨境人民币结算的通知)

銀発〔2022〕139号

中国人民銀行 2022年6月20日公布、7月21日実施

【主要内容】

- 中国人民銀行は越境ECをはじめとする新業態の対外貿易の発展を後押しするため、銀行と非銀行決済機関（以下、決済事業者）によるクロスボーダー人民元決済業務の共同展開に関する要件（銀行が3年以上の関連業務歴を保有。決済事業者が直近2年間にルール違反行為無し。AML/CFT対策が整備など）を明確にしたほか、クロスボーダー業務の取扱範囲を貨物とサービス貿易から全ての経常項目まで拡大した
- 「顧客を理解する」「業務を理解する」「審査の職責を尽くす」という「業務展開3原則」に基づき、中国域内の銀行は法に従いインターネット決済業務許可証を取得した決済事業者、資格を有する清算機関と連携し、越境ECや海外倉庫、貿易サービス事業者及び個人などに対し、経常項目でのクロスボーダー人民元決済サービスを提供することが可能である
- 本通知は2022年7月21日より実施する

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/3581332/4581686/index.html>

産業政策

工業の水利用効率向上活動計画の発表に関する工業情報化部等6部門の通知

(原文：工业和信息化部等六部门关于印发工业水效提升行动计划的通知)

工信部聯節〔2022〕72号

工業情報化部等 2022年6月21日公布

【主要内容】

- 工業情報化部は水利部、国家發展改革委員会など5部門と連名で、工業用水の効率化を促すための活動計画を発表した。同計画は業種ごとに25年の水使用量対生産量原単位の削減目標（20年比）を設けた
- 鉄鋼や製紙は10%、石油化学は5%、繊維、食品、非鉄金属は15%削減することを目標に掲げたほか、25年までに工業付加価値生産額1万元当たり水使用量が20年比16%削減することも目指す
- また、節水技術の応用拡大や研究開発の強化に加え、関連設備の普及、節水化のためのプロジェクトの更新、工業用水の循環利用促進と関連標準作りに向けた取り組み、国際連携の推進などにも言及した

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_cf9ca7196df7467394e580b84f82d957.html

地方政策

『北京市の自動車買い替え・消費促進の奨励方案』の発表に関する北京市商務局等7部門の通知

(原文: 北京市商務局等7部門印发《北京市关于鼓励汽车更新换代消费的方案》的通知)

京商流通字〔2022〕14号

北京市商務局等2022年6月26日公布

【主要内容】

- 北京市商務局は北京市經濟情報化局など6部門と連名で、自動車消費促進策を発表した。22年12月31日までに、個人の新エネルギー車の買い替えには最大1台当たり1万元の補助金を支給する²

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202206/t20220627_2751690.html

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

- 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
- 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
- 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
- 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。

² 上海市や広東省、湖北省なども新エネルギー車の買い替えを支援するための補助金政策を打ち出した